第43期 株主通信



メタウォーター株式会社

証券コード 9551

私たちは、くらしや産業に欠かせない「水・環境インフラ」を 自治体、パートナー企業、地域企業とともに支え続けます。

水源林の保全活動 商業・オフィス 浄水場 (ごみリサイクル施設) 農業 燃料 (炭化物) 資源 川の下流域や湾(海)の 水質保全 工場用水 再生水 下水処理場

「水・環境インフラ」のトータルソリューション

メタウォーターグループでは、浄水場・下水処理場向けの機械設備や電気設備の設計・建設を核とした「プラントエンジニアリング事業」と、施設の運営や設備の運転、維持管理(保守・点検)、補修工事などを行う「サービスソリューション事業」の2つのセグメントに事業を大別し、約40ヵ所の国内拠点と6ヵ所の海外拠点を中心に事業を展開しています。

国内では、人口減少を背景に民間活用や事業運営の効率化が求められる中、官民連携(PPP)事業を成長分野と位置づけ、事業拡大に注力しています。また、海外事業をもう一つの成長分野と位置づけ、欧米を中心としたM&Aや戦略的提携による事業基盤の構築に取り組んでいます。

さらに、上下水道事業のノウハウと先進のICT*技術を活かしたクラウドサービス、自然エネルギーや下水道資源に着目した省エネ・創エネ、資源リサイクルなど、水・環境インフラのサステイナビリティ(持続性)に貢献する取り組みを強化しています。

※ICT…Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

設計・建設を行う プラントエンジニアリング 事業セグメント

設計・建設事業

海外事業

浄水場・下水処理場などの機械・電気設備の設計・建設および設備で使用される各種機器類の設計・調達・販売が主な業務です。ユニークな機械・電気融合技術と商品開発力により、高度かつ効率的な水処理・汚泥処理、省エネ・創エネに貢献しています。また、各種機器類の設計・調達・販売が主な海外事業は当セグメントに分類しています。

運転・維持管理を行うサービスソリューション事業セグメント

運転·維持管理事業

官民連携(PPP)事業

浄水場・下水処理場などの機械・電気設備および設備で使用される各種機器類の運転、維持管理、補修工事などの各種サービスが主な業務です。また、浄水場の運営をはじめとする官民連携(PPP)事業やごみ処理施設・リサイクル施設の設計・建設、運転、維持管理、補修工事も当セグメントに分類しています。

発電所

_ _____

ごあいさつ

このたび代表取締役社長に就任いたしました中村 靖でございます。

まず、熊本地震で被災された方々に謹んでお見舞いを申し上げます。被災さ れた地域の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し 上げます。

当社事業をさらに成長・発展させ、より大きな社会貢献を果たすべく経営に 邁進してまいりますので、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

いりました。

その結果、国内では、民間委託や広域化を伴う官民連携

受注高については1.125億円、期末の受注残高は1.072

減収減益ながら中長期的な成長に向けて受注残が増加

2016年3月期は、2015年5月に策定した3ヵ年の中期経 営計画の初年度として、国内外の事業基盤や新たなソリュ ーションの開発を強化するとともに、国内の地域企業やパ ートナー企業との連携による事業領域の拡大を進めてま

案件を、例年のペースを大きく上回る5件受注・参画しま した。とりわけ、熊本県荒尾市の官民連携案件では、当社が 民間提案制度を活用して事業化を促し、水道事業のかなり の部分を包括的に受託するという先進的な事例となりま した。また、海外では、安定成長が見込まれる欧米市場を中 心に事業展開を加速し、2016年1月には米国の水処理工 ンジニアリング会社Agua-Aerobic Systems, Inc. (アク ア エアロビックシステムズ)を完全子会社化するなど、積 極的に経営資源を投入して事業基盤の構築を図りました。

2016年3月期の業績は、受注時期の遅れや長納期案 件の増加などから売上計上時期に遅れが生じ、売上高は 1.031億円(前年同期比▲3.6%)、営業利益は54億円(同▲ 34.3%)、当期純利益は28億円(同▲44.3%)となりました。

億円と、中長期的な成長に向けた布石を打つことができま した。

成長分野は「官民連携(PPP)事業 |と「海外事業 |

国内市場は、施設の老朽化や事業体の財政難、技術者不 足などの課題があり、官民連携での事業運営をはじめ、民 間企業の領域が拡大しています。

一方、海外では、将来的な人口増で水資源問題は深刻化 し、上下水道分野への投資が活発化することが予測されます。

そうした状況を見据え、当社は、設計・建設を主とするプ ラントエンジニアリング事業や運転・維持管理業務を主と するサービスソリューション事業を基盤分野として強化 すると同時に、長期的な成長分野として官民連携(PPP)事 業と海外事業に注力していきます。これについてはすでに 「サービスソリューション事業本部」に属していた「PPP事 業部 | と、「営業本部 | に属していた 「海外センター | を、社長 直轄の「PPP本部」「海外本部」に昇格する4事業体制に再 編しました。

また、「水道」「下水道」「資源環境」という事業領域を「エネ ルギー「地球環境保全」「サステイナブル」「技術研究開発」 「パートナーシップ」「社会貢献」「品質・安全」の7つの経営 視点からとらえることで、企業力の強化につなげていきます。

これらの取り組みにより、2017年3月期は増収増益を目 指します。株主さまへの還元につきましては、企業価値を 高めるとともに、安定配当を重視し、2016年3月期同様、 1株当たり年間58円を予定しております。

また、中期経営計画の最終年度である2018年3月期に は、売上高1.300億円、営業利益100億円、当期純利益60億 円を目標としており、その達成に向け、引き続き着実に各種 施策を推進してまいります。

当社が携わる事業そのものが社会に貢献するものです。 「水で救える大切な命がある」、「水で変わる新しい暮らし がある」、「水で解決できる社会的な課題がある」、という 高いモチベーションを胸に、社会の発展と地球環境の保 全に貢献し続けてまいります。

▶4事業体制による責任と権限の明確化と意思決定の迅速化

プラントエンジニアリング事業セグメント

設計•建設事業

サービスソリューション事業セグメント

運転·維持管理事業 官民連携(PPP)事業 ▶ 7つの経営視点による企業力の強化



- *1 BCP: Business Continuity Plan 事業継続計画
- *2 IoT: Internet of Things の略。あらゆるモノがインターネットに接続すること。
- * 3 loX: Internet of experience (当社用語)
- * 4 レジリエンス:しなやかな復元力

中村靖 代表取締役社長

メタウォーター株式会社

プラントエンジニアリング事業部門、サービスソリ ューション事業部門の責任者、経営企画本部長とし て管理部門の統括などを歴任。幅広い分野の業務執 行に関する豊富な経験・実績を持つ。 2016年6月 代表取締役社長に就任。

水・環境インフラを将来にわたって支え続ける。 これが私たちの最も重要な使命であり、事業の推進力です。



連結売上高 単位:億円

事業運営会社へ

単体売上高

エンジニアリング



2008年4月

日本ガイシ株式会社と富士電機株式会 社の水・環境関連会社が合併し、メタ ウォーター株式会社が発足

2011年4月

上下水道事業を支援す る新事業ウォーター ビジネスクラウド (WBC) を立ち上げ

2013年1月

当社初の海外現地法人として 米国にMETAWATER USA, INC.を設立

2013年3月 水道機工株式会社と業務提携

2013年4月 本社移転

2013年6月

•株式会社日水コンの子会社である 株式会社イオの増資を引き受け

•国際航業株式会社と業務提携

•オランダのPWN Technologiesと 業務提携

2013年8月

オランダのRood Wit Blauw Holding B.V. の第三者割当増資を引き受け、 資本業務提携

トータルソリューション

2014年4月 月島機械株式会社の子会社との 共同出資により、薬品事業を担う ハイブリッドケミカル株式会社を設立

2014年5月

富士通株式会社と共同で、 ビックデータ分析とウェアラブル デバイスを活用した浄水場の保守点検における 実証実験を開始

2014年9月

上下水道施設の維持管理を担う メタウォーターテック株式会社を設立 2014年12月

東京証券取引所市場第一部上場

2015年4月

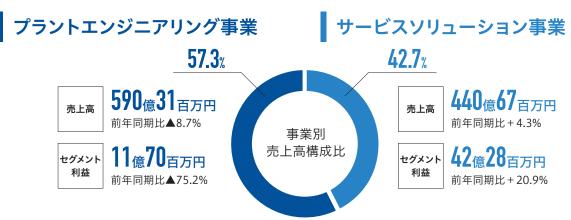
株式会社NTTデータと上下水道事業向け サービス分野で協業を開始

2016年1月

米国水処理エンジニアリング会社である 完全子会社化



2,000



概況

国内事業においては市場環境変化に対応した体制づくりを進め、補完関係にある企業とのアライアンス、他社との差別化技術・製品の開発とその拡販、および全社的な経費節減、コストダウンなどの収益改善の取り組みを推進しました。その結果、老朽化施設の更新や維持管理の需要および民間委託や広域化をともなう官民連携案件の受注につなげることができました。

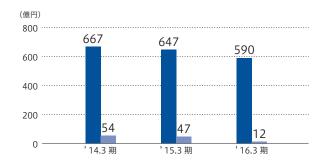
また、海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を加速し、M&Aによる積極的な経営資源の投入を行い事業基盤の構築を図りました。

プラントエンジニアリング事業

受注時期の遅れや土木・建築工事の遅れ、長納期案件の増加により、 売上計上時期に遅れが生じたほか、一部案件での損益悪化やM&A 費用が生じたことから、前年同期比で減収減益となりました。しかし、 10億円以上の大型案件を年間で10件受注するなど受注残高は増加 しました。

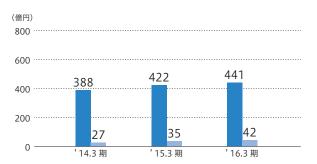
サービスソリューション事業

新規の運転・維持管理を2件業務開始するなど、前年同期比で増収 増益となりました。また、運転・維持管理の長期契約、包括委託を2件 受託したほか、官民連携案件の受注・参画は、近年のペースを上回 り、受注残高は増加しました。

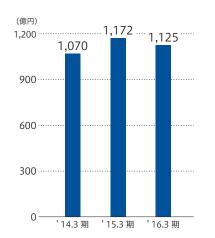


♪売上高/セグメント利益

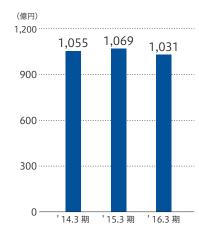




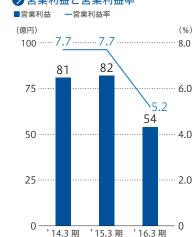
受注高



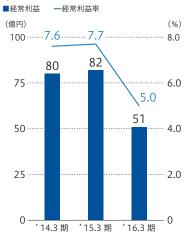
●売上高



営業利益と営業利益率



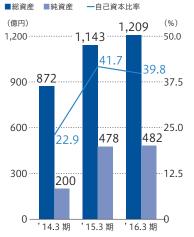




▶ 親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



於資産と純資産 か自己資本比率





下水道の技術開発を推進する目的で国土交通省が主導する実証事業「B-DASH」で、気象レーダーと高度な降雨予測、浸水予測などのソフトウェアを組み合わせた新たなゲリラ豪雨対策の実証研究を受託しました。また、平成25年度 B-DASHに採択された下水汚泥処理の省エネと創エネに関する実証研究が国の機関によってガイドライン化されました。これにより全国自治体への導入が期待されます。

また、「モニタリング支援システム」「アセットマネジメントシステム」などウォータービジネスクラウド(WBC)のコンテンツ拡充や下水汚泥処理の省エネ化に貢献する「低含水ベルトプレス脱水機」など、時代のニーズに適した当社独自の技術・製品を開発しました。

会社概要/株主メモ

会社概要

会社名 メタウォーター株式会社 ● 英文社名 METAWATER Co., Ltd.

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 ● 本社所在地

一丁目25番地 JR神田万世橋ビル

● 設 立 2008年4月1日

● 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

● 業種別分類・コード 電気・ガス業・9551

● 主な事業内容 上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境

分野の各種装置類、施設用電気設備等の製造

販売、各種プラントの設計・施工・請負

● 従業員数 2,839人 ※2016年3月31日現在、連結

取締役・監査役

● 主要グループ会社 メタウォーターサービス株式会社 ※特別目的会社(SPC) METAWATER USA, INC.

> Aqua-Aerobic Systems, Inc. Mecana Umwelttechnik GmbH メタウォーターテック株式会社

株式会社エス・アイ・シー

鳥電商事株式会社

株式会社あけぼのエンジニアリング

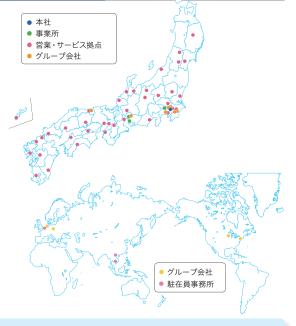
執行役員

代表取締役会長	松木 晴雄	執行役員社長	中村 靖
取締役副会長	木田 友康	執行役員専務	福島 一郎
代表取締役社長	中村 靖	執行役員常務	西尾 晃
取締役	福島 一郎	執行役員常務	加藤 明
取締役	西尾 晃	執行役員常務	奥田 昇
取締役	加藤 明	執行役員	清水 誠
社外取締役	坂部 進	執行役員	酒井 雅史
社外取締役	松村 基史	執行役員	初又 繁
社外取締役	末 啓一郎	執行役員	中村 英二
社外取締役	相澤 馨	執行役員	山口 賢二
常勤監査役	伊藤 隆司	執行役員	藤井 泉智夫
常勤監査役	加藤 昌彦	執行役員	田畑 雅郎
社外監査役	植村 公彦	執行役員	高木 雅宏

執行役員

中川 雅幸

ネットワーク



株主メモ

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●基準日

定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要のある場合は、取締役会の決 議によりあらかじめ公告して臨時に定め ることがあります。

●単元株式数

100株

● 株主名簿管理人兼 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

● 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○ 公告方法

電子公告 当 社 の ホ ー ム ペ ー ジ(http://www. metawater.co.jp/ir/notice/) に掲載い たします。ただし、事故その他やむを得な い事由によって、電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新 聞に掲載いたします。

CSRの取り組み

水を通して

社会と地球環境の持続可能な発展

メタウォーターグループのCSRコンセプト

水で救える、大切な命がある。 水で変わる、新しい暮らしがある。

水で解決できる、社会的な課題がある。 地球にとってかけがえのない資源である「限りある水」

「いつでも どこでも だれもが 水と共に安心して生きることができる社会を願い、 たゆまぬ挑戦を続けていく」ことを思いながら、 メタウォーターグループは社会の豊かな発展と 持続的な地球環境の実現を目指していきます。

> これこそがメタウォーターグループの 果たすべき責任と存在意義と考え、 CSR活動を推進していきます。

持続的なCSR活動

信頼性・透明性の高い経営、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化、公正・公平・適時・適切 な情報開示に努め、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として社会貢献活動や環境保 全活動にも持続的に取り組みます。また、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続 に向けた取り組みを推進してまいります。

社会貢献活動の一例







社外監査役

瀧本 和男

TOPICS

メタウォーターの「官民連携」取り組み事例

先進的な水道包括委託業務がスタート ~熊本県荒尾市の事例~

本事業は、当社がPFI法に基づき、荒尾市に提案し 事業化されたもので、水道業務の大部分を当社グル ープが包括的に受託した全国でも先駆けとなるも のです。近代日本の礎となった産業革命をエネルギ 一供給役として支えた荒尾で産声を上げたこの事 業は、これからの水道インフラ持続の在り方をしめ す新たな官民連携の取り組みです。

事業名 荒尾市水道事業等包括委託

対象業務 ①経営および計画支援業務

- 2 管理支援業務
- 3営業業務(料金徴収・窓口業務)

Before

- 4設計建設業務
- 5維持管理業務
- 6危機管理対応業務

事業期間 2016年4月1日~2021年3月31日



産業の革命を支えたまちから、水道の革命がはじまる。

メタウォーターの挑戦 その1 「荒尾モデルの創出」

本事業は、市のベテラン職員の退職やローテーションによる異動があって も、しっかりと水道事業を維持できるよう、公民で人的基盤を確保する取り 組みです。

市民の生活に欠かせない水道事業の持続性確保のために荒尾市と当社が連 携して創出した先進モデルです。

「広範囲な包括委託」 メタウォーターの挑戦 その2

本事業は、お客様対応から水道施設の運転・維持管理、アセットマネジメント、 さらには水道施設工事など水道事業全体に関する業務を包括的に行います。

荒尾市の業務範囲 経営·計画 管 理 経営計画支援 管理支援 設計・建設 危機管理対応 料金徴収·窓口業務 維持管理 業務ごとに民間企業へ個別委託 After 荒尾市の業務範囲 経営·計画 経営計画支援 管理支援 受託 業務 危機管理対応 設計·建設 料金徵収·窓口業務 維持管理 当社グループの受託範囲

メタウォーター株式会社

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル www.metawater.co.jp





